

住まいに関する研究会 活動報告

平成 22 年度第 1 回自立支援協議会において、さまざまな住居に関する問題が挙げられたことを受け、住まいの課題とその課題に自立支援協議会がいかに取り組んでいくかという方針を明確化することを目的とした「研究会」を相談支援事業所連絡会が核となって組織し、調査・情報収集と取り組み方針の検討に取り組んできた。

平成 23 年度には、重い障害を持ちながら自立生活に成功している複数の事例の特徴を分析した。その結果①制度を十分に活用していること②地域住民との交流があり、地域に溶け込んでいることが明らかとなった。このことから①当事者・家族が制度利用や地域との交流に踏み出せるような支援と②地域住民の理解を促す啓発の重要性が確認された。

今年度は啓発用 DVD の作成、自立生活体験、来年度の方針について話し合いを行った。

1、構成員

向（中部大学）、可児（特定非営利活動法人で・ら・しえん）、田代（地域アドバイザー）
戸田（肢体不自由児・者父母の会）、廣木（むつみ会）、尾崎（春日苑）、永井（かすがい）、
服部（あっとわん）、宮原（JHNまある）

2、開催日時・内容

平成 24 年 11 月 5・6 日 5 日 10:00～12:00 6 日 15:20～17:00	啓発用 DVD 作成について 中部大学コミュニケーション学科の齋藤先生・ ゼミ生との連携、DVD の構成を検討
平成 24 年 11 月 21 日 10:00～12:00	啓発用 DVD 作成の打ち合わせ 自立生活体験の検討 学生ボランティア募集のチラシ作成
平成 25 年 1 月 15 日 13:00～15:00	齋藤先生・ゼミ生との顔合わせ 啓発用 DVD 作成の打ち合わせ
平成 25 年 2 月 21 日 13:30～17:00	啓発用 DVD の構成を検討 自立生活体験の検討 来年度に向けて、課題の整理

3、啓発用 DVD の詳細

1) 目的

当事者・家族だけではなく、広く一般への啓発にも使える物を目指し、「障がい者の暮らしの現状」や「自立支援協議会の取り組み」を紹介する。そこから将来の生活の場について当事者・家族にイメージしてもらい、親亡き後の不安を少しでも解消できるようにしていきたい。また、地域で当たり前のように生活をしていくためには、地域の方に障がい者の生活を理解してもらい、皆で支え合える環境作りが必要となる。そのため啓発活動にも役立つような物にしていく。

2) 構成

(1) 内容

「障がい者の暮らしをめぐる課題」「自立支援協議会の取り組み・自立生活体験」「障がい者の暮らしの実際（成功事例）」を柱としていく。“一人暮らしをしたくてもアパートが借りられない”“親亡き後の不安”“施設・病院を出たいが、どうしたらいいかわからない”といった課題や障がい者の生活の場を知ってもらう。それらの課題を解決していくために春日井市ではどのような取り組みが行われているのか、将来のために何をしたらいいのかがイメージできる作品にする。また、親亡き後に自宅で生活を続けている方や、アパートで一人暮らしをしている方、GH・施設での暮らしを紹介し、将来の生活の場についてイメージできる内容にする。

(2) 齋藤ゼミの方針

「飛騨高山ドキュメンタリー映像祭」に出品を目指す。そのために1本の上映時間は10分～15分となる。一般市民の視点で作成する。DVDを作成して終了ではなく、広く活用できるようにしなければならない。目標として、7月までに1本完成させる。

4、自立生活体験

1) 自宅での体験

家族との同居で、ヘルパー等の他者が支援に入ることを躊躇している家庭がある。将来の生活をイメージする一步として、住み慣れた自宅で家族以外の支援者と接する機会を作る。体験時の支援者はヘルパーに限らず、学生ボランティアも活用していく。

2) 自宅以外での体験

当事者・家族共に家を離れて生活することがイメージできない。いきなり一人暮らしをすることには不安がある。買い物・調理などの体験や宿泊体験を行うことで、将来の生活のイメージを作る。また、ルームシェアの体験として、現在一人暮らしをしている方との共同生活を体験できると良い。

5、来年度に向けて

1) これまでの取り組み

(1) 発足とこれまでの経緯

平成22年度より調査・研究課題として「住まいに関する研究会」が発足。テーマの範囲が広く、部会として取り組むには課題・目的の整理が必要と考え、しばらくは「研究会」として取り組むこととなる。

これまで障がい者の暮らしの現状把握、地域生活の課題、障がい福祉以外でどのような制度が活用できるのか、地域で当たり前のように生活するために何をしなければいけないのかといった内容で話し合いを行う。先進地の見学や他市町でどのような取り組みが行われているのか、どの制度が活用できるかといった情報収集、地域生活の成功事例、支援の経験から一人暮らしや地域生活のために取り組まなければいけない課題が見えてくる。

(2) UR都市機構との協力

研究会とUR都市機構が協力し、高蔵寺ニュータウンの空き部屋の解消、地域の活性化、一人暮らしの体験、安心して生活できる場の提供を目指して計画を作成。ニュータウンで生活している障がい者の実態把握、モデルケースの作成、春日井市との協力を含めた計画書を作成し、UR都市機構に提出をする。

しかし、UR都市機構からの返答は、事業として継続できるものかがイメージできず、収益を上げることが難しいとの判断で計画は中止となる。

今後は民間の不動産屋との協力も視野に入れて検討していくこととなる。

2) 部会に向けて

これまでの取り組みから、安定した地域生活を送るための課題として「当事者・家族・市民への啓発」と「将来の生活をイメージできる自立生活体験」が上がる。地域で障がい者がどのように生活をするかがイメージできず、当事者・家族が漠然と不安を感じていることや、地域で協力が得られる体制ができていないのが現状である。それらを解消できるよう来年度以降の部会では「DVD作成と啓発」「自立生活体験」「課題抽出」を柱として取り組んでいく。

(1) 住まい部会

「啓発」と「体験」の進行状況の確認をする。また、そこから新たに出てきた課題についてどのように取り組んでいくかを検討する。構成メンバーについては自立支援協議会にて検討する。

(2) DVD作成と啓発

平成25年4月から齋藤ゼミと協力しながら前述の3つのテーマをもとにDVDを作成していく。メンバーは研究会のメンバーを参考に、自立支援協議会で検討する。1年で3つのテーマのDVDを作り、次年度は実際に啓発活動を実施していく。

(3) 自立生活体験

前述4で上げた自立生活体験を実施していく。メンバーは実際に建物を借りることも視野に入れ、障がい福祉分野以外にも不動産関係者も検討。また、学生ボランティアや地域の方にも協力してもらえるよう呼びかけも行う。具体的には自立支援協議会で検討する。

部会のイメージ図

